

**政治や選挙に関する副教材「私たちが拓く日本の未来」  
令和6年度配布対象生徒数等調査回答要領**

## 1 調査の概要

本調査は、令和6年度の副教材（通常版、拡大版・点字訳版）の配布に際し、配布対象となる令和6年度に高等学校等に入学等する生徒の数を把握するものである。

副教材の配布対象については、以下「2 配布対象者」を参照すること。また、回答にあたっては、関係する課室等と連携すること。

## 2 配布対象者

- ・令和6年4月に新たに高等学校の第1学年の生徒となる者
- ・令和6年4月に新たに中等教育学校後期課程の第1年次の生徒となる者
- ・令和6年4月に特別支援学校高等部の第1学年の生徒となる者
- ・その他、令和6年4月に高等学校等へ編入学する者

※上記に示す者のうち、拡大版・点字訳版の配布が必要である者が在籍する場合についても併せて調査する。

## 3 提出いただくもの

○政治や選挙等に関する副教材「私たちが拓く日本の未来」配布対象生徒数等一覧

【通常版】様式1…所管する学校について漏れなく記入し提出すること

※ただし、「2 配布対象者」に該当する在籍者がいない学校については記入不要

【拡大版・点字訳版】様式2…配布が必要な生徒がいる学校についてのみ記入し提出すること

## 4 回答方法

### (1) 回答手順

①下記リンクにアクセスし、該当する都道府県・指定都市のファイルをダウンロードする。

[ <https://mext.box.com/s/876b3unouesa1bswqqwuz0mz24cy74we> ]

※リンク先において、必ず【通常版】【拡大版・点字訳版】の両方を確認すること。

②ダウンロードした各都道府県・指定都市のファイルには、令和5年度調査の提出時のデータが記入されているため、所管する学校について、令和6年度の情報になるよう更新作業を行う。

※更新作業にあたっては、「6 回答及び提出についての留意事項」及びファイル中に示す【留意事項】を参照すること。

※「2 配布対象者」に該当する在籍者がいない学校については、記入不要とする。

③更新作業が完了したら、ファイル名を指定のとおりに変更した上で、設置者ごとに下記のリンクに提出（アップロード）する。

※提出にあたっては、「6 回答及び提出についての留意事項」を参照すること。

【通常版】

公立学校 [ <https://mext.ent.box.com/f/3bf5181c8d1e4399963abd333ea88f79> ]

私立学校 [ <https://mext.ent.box.com/f/43c897c4b21743039bf868bc2bfab3c0> ]

国公立大学法人附属学校

[ <https://mext.ent.box.com/f/223c5019d4e14d9ebae6d9cc0d765ab2>]

株式会社立学校

[ <https://mext.ent.box.com/f/4180a3f09aad4602829bb430902cd84b>]

【拡大版・点字訳版】

公立学校 [ <https://mext.ent.box.com/f/c41cb7bfbbfd44dcade047023b585c11>]

私立学校 [ <https://mext.ent.box.com/f/76bcb3ceb1244c0abd434ffa177a431a>]

国公立大学法人附属学校

[ <https://mext.ent.box.com/f/7e6e4a5213e64515a69337bfcaf3d738>]

株式会社立学校

[ <https://mext.ent.box.com/f/08f3643f6fbf4b8b96744730c88da715>]

(2) 都道府県市番号一覧

1 北海道	2 青森県	3 岩手県	4 宮城県	5 秋田県	6 山形県
7 福島県	8 茨城県	9 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県
13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県	17 石川県	18 福井県
19 山梨県	20 長野県	21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県
25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県
31 鳥取県	32 島根県	33 岡山県	34 広島県	35 山口県	36 徳島県
37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県	41 佐賀県	42 長崎県
43 熊本県	44 大分県	45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県	48 札幌市
49 仙台市	50 さいたま市	51 千葉市	52 川崎市	53 横浜市	54 相模原市
55 新潟市	56 静岡市	57 浜松市	58 名古屋市	59 京都市	60 大阪市
61 堺市	62 神戸市	63 岡山市	64 広島市	65 北九州市	66 福岡市
67 熊本市					

(3) 記入方法等

(ア) 【通常版】様式 1

列	項目	記入方法等
A	都道府県市番号	上記(2)の都道府県市番号一覧を参考に選択する。学校の所在地と事務局本部の所在地が異なる学校(公立学校を除く。)は、事務局本部が所在する都道府県市番号を使用する。
B	設置者	1 公立学校 2 私立学校 3 国公立大学法人附属学校 4 株式会社立学校
C	校種・課程	1 高等学校(全日制) 2 高等学校(定時制) 3 高等学校(全日制・定時制併置) 4 高等学校(通信制) 5 高等学校(全日制・通信制併置) 6 高等学校(定時制・通信制併置) 7 高等学校(全日制・定時制・通信制併置) 8 中等教育学校後期課程 9 特別支援学校高等部

D	郵便番号	7桁の郵便番号を半角数字（「-」（ハイフン）も半角とする）で入力する。
E	送付先住所	都道府県から入力する。町村に所在する学校等については、「〇〇郡」など省略せずに入力する。
F	送付先名称	送付先の名称（学校名等）を記入。必ず「〇〇県立△△高等学校」、「〇〇市立△△高等学校」など正式名称を入力する。
G	配布対象生徒数	副教材（通常版）の配布対象となる生徒数を半角数字で入力する。本副教材は、「2 配布対象者」で示す者全員への配布を行うものであるため、希望者ではなく、在籍者数を入力することに留意。
H	電話番号	半角数字で（「-」（ハイフン）も半角とする）市外局番から入力する。

(イ)【拡大版・点字訳版】様式2

列	項目	記入方法等
A ～ F	—	【通常版】と同じ要領で記入すること。 ※C列は除く
C	校種	1 高等学校 2 中等教育学校後期課程 3 特別支援学校高等部
G	拡大版 18pt	拡大版 18pt を必要とする生徒数を半角数字で入力する。
H	拡大版 22pt	拡大版 22pt を必要とする生徒数を半角数字で入力する。
I	拡大版 26pt	拡大版 26pt を必要とする生徒数を半角数字で入力する。
J	点字訳版	点字訳版を必要とする生徒数を半角数字で入力する。
K	合計	自動入力につき、入力不要。
L	電話番号	半角数字で（「-」（ハイフン）も半角とする）市外局番から入力する。

## 5 提出期限（予定）

令和6年4月12日（金）

## 6 回答及び提出についての留意事項

- ・ 4（1）①のリンク先には、都道府県・指定都市ごとに作成したファイルを格納している。このうち、都道府県のファイルには、国公私立の学校のデータをまとめてリスト化してあるので、ファイルの更新作業にあたっては、貴機関で所管している学校のデータに該当する行のみを残し、その他（所管外）の学校に関するデータ（行）は削除すること。
- ・ 4（1）①のリンク先の都道府県・指定都市ごとのファイルは、令和5年度調査を基に作成しているため、令和5年度調査において配布対象者がいなかった都道府県・指定都市のファイルは格納されていない。令和5年度には対象者がいなかったものの、令和6年度には対象者がいる場合は、4（1）①のリンク先の「00 ひな形」ファイルをダウンロードして入力すること。
- ・ 提出時のファイル名は、「都道府県市番号（半角数字、2桁）＋都道府県名（「県」も含む。）＋設置者（略称）＋【通常版】／【拡大版・点字訳版】＋R6 調査」とする。設置者の略称は、「公」「私」「国」「株」とする。  
（例：13 東京都公【通常版】R6 調査）
- ・ セキュリティの都合等で、指定のリンク先に提出（アップロード）ができない場合は、メールにて提出すること。（メール送付先：[cswg0@mext.go.jp](mailto:cswg0@mext.go.jp)）  
なお、ファイルのダウンロードもできない場合は、「8 本件担当」宛にその旨連絡すること。
- ・ 外字は使用しないこと。代替可能な文字がない場合は、平仮名等で記入すること。
- ・ 英数字や記号は半角で入力すること。

## 7 その他

### (1) 副教材（拡大版・点字訳版を含む）の配送について

副教材は、回答された送付先（高等学校等）に対して、総務省より令和6年6月頃までに直接配送する（予定）。

なお、学校への配送に加え、各教育委員会高校主管課、各都道府県私立学校事務担当課、各国公立大学附属学校事務担当課、地方公共団体株式会社立学校事務担当課に対して、各教育委員会等での利用や所管等する学校における冊子不足等に対応するための予備部数を配送予定であること、申し添える。

### (2) 教師用指導資料について

令和4年度から高等学校学習指導要領（平成30年告示）が年次進行で実施されたことに伴い、教師用指導資料についても見直しを行い、文部科学省及び総務省のホームページに掲載している。なお、教師用指導資料については、冊子体での配布は予定していない。



### (3) 本調査結果について

今回収集したデータについて、文部科学省等において、他の教育関係資料の送付等に活用する場合がある。

## 8 本件担当

文部科学省初等中等教育局 教育課程課 教育課程総括係

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL : 03-5253-4111（内線 2073）

メールアドレス : cswg0@mext.go.jp